

雇用・能力開発機構の廃止について ～機構を廃止し、業務を他法人等へ移管～

【改革のポイント】

- ① 国の産業政策・中小企業政策等との連携の強化…(A)
- ② ユーザーである中小企業等の使用者や労働者の代表による組織運営への参画とコントロール…(B)
- ③ 無駄の排除等のため、外部専門家からなる第三者委員会を設置…(C) など

